

# 調査

# LOBO 早期景気観測

6月分 日商調査日 6月8日～18日  
当所調査日 6月8日～21日

## LOBO調査とは

全国各地の商工会議所が参加して、日本商工会議所が実施する全国規模の早期景気観測調査。当所ではさらに、会員企業40社の皆さまにも調査へのご協力をいただき、より地域に根差した調査を実施。

### 日商調査

6月の全産業DI ▲26・7  
(前月比+1・7ポイント)

### ○中小企業の景況感

米国・中国など海外経済回復に伴う需要増が続く半導体・電子部品関連や自動車関連の製造業のほか、防災・減災を中心とする公共工事に下支えされた建設業が堅調に推移した。

一方、緊急事態宣言やまん延防止など重点措置の実施に伴い長引く活動制限が足かせとなっている小売業や観光関連のサービス業は、業況改善が見通せないことから、低調な動きが続いている。また、相次ぐ食料品の値上げや鉄鋼などの原材料費上昇によるコスト増加が小売業・卸売業などを中心に幅広い業種で業況の押し下げ要因となっており、中小企業の景況感には鈍さが見られる。

### ○先行き

先行き見通しDIは、▲26・8(5月比▲0・1ポイント)。  
ワクチン接種の加速化に伴う経済活

動正常化や観光需要の回復のほか、東京オリンピック・パラリンピックの開催による経済効果に期待する声が聞かれる。

一方、活動制約の長期化に伴う製品・サービスの受注・売上減少による業績悪化の継続や、原油価格を含む原材料費の上昇による採算悪化への懸念などの不透明感は拭えず、中小企業においては、先行きに対して依然として厳しい見方が続く。

【関東ブロックの業況についてコメント】  
世界的な半導体業界の活況から、半導体製造装置部品の売上が増加傾向にある(計量器測定器製造業)。  
卵や小麦粉などの原材料の仕入れ価格が上昇しており、採算確保に苦戦している(菓子製造業)。

【三所調査】  
「依然として続く、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体平均DIは悪化」

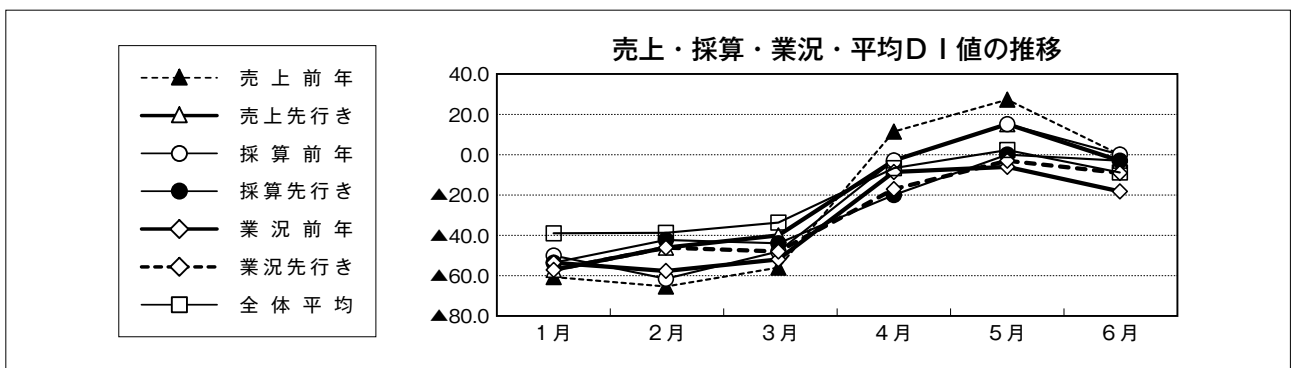
全体平均DIは▲8・8で前月に比べ▲11・1ポイントの悪化。項目別では、売上前年が▲27・3ポイントのマイナス、売上先行きが▲18・2ポイント、と各項目に悪化がみられた。

寄せられたコメントには、「ウッドショックの影響なのか、住宅用地の引き合いが弱い(宅地建物取引業)」、「木材不足が深刻になりつつある(管工事業)」などが寄せられ、世界的な木材高騰の影響がうかがえる。また、ワクチン接種による景気回復を望む声が多く寄せられた。

寄せられたコメントには、「ウッドショックの影響なのか、住宅用地の引き合いが弱い(宅地建物取引業)」、「木材不足が深刻になりつつある(管工事業)」などが寄せられ、世界的な木材高騰の影響がうかがえる。また、ワクチン接種による景気回復を望む声が多く寄せられた。

(全産業) 水戸商工会議所会員企業LOBO調査(DI値推移) (サンプル数40社)

項目	令和2年		令和3年					
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
売上前年	▲ 80.0	▲ 60.7	▲ 65.4	▲ 56.0	▲ 11.4	▲ 27.3	▲ 0.0	
売上先行き	▲ 83.3	▲ 57.1	▲ 46.2	▲ 40.0	▲ 2.9	▲ 15.2	▲ 3.0	
採算前年	▲ 76.7	▲ 50.0	▲ 61.5	▲ 48.0	▲ 2.9	▲ 15.2	▲ 0.0	
採算先行き	▲ 80.0	▲ 53.6	▲ 42.3	▲ 44.0	▲ 20.0	▲ 0.0	▲ 3.0	
仕入前年	▲ 26.7	▲ 21.4	▲ 26.9	▲ 36.0	▲ 28.6	▲ 36.4	▲ 45.5	
仕入先行き	▲ 23.3	▲ 32.1	▲ 30.8	▲ 48.0	▲ 28.6	▲ 24.2	▲ 42.4	
社員前年	0.0	▲ 3.6	0.0	16.0	20.0	21.2	15.2	
社員先行き	▲ 6.7	▲ 3.6	0.0	8.0	14.3	9.1	12.1	
業況前年	▲ 83.3	▲ 53.6	▲ 57.7	▲ 52.0	▲ 8.6	▲ 6.1	▲ 18.2	
業況先行き	▲ 86.7	▲ 57.1	▲ 46.2	▲ 48.0	▲ 17.1	▲ 3.0	▲ 9.1	
資金前年	▲ 43.3	▲ 39.3	▲ 46.2	▲ 24.0	▲ 5.7	▲ 3.0	▲ 0.0	
資金先行き	▲ 40.0	▲ 35.7	▲ 42.3	▲ 32.0	▲ 11.4	▲ 6.1	▲ 12.1	
全体平均	▲ 52.5	▲ 39.0	▲ 38.8	▲ 33.7	▲ 6.7	▲ 2.3	▲ 8.8	



※DI値(景況判断指数) = (増加・好転等の回答数 - 減少・悪化等の回答数) / 全回答数 × 100。ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナス値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものでなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりや意味するもの。